

事業シート（概要説明書）

予算事業名		情報セキュリティ対策事業						事業開始年度		平成 1 6 年度			
上位施策事業名		情報セキュリティの維持管理						担 当 部 名		行政管理部			
根拠法令等								担当課・係名		情報システム課			
事務区分		■自治事務 □法定受託事務						作成責任者		佐々木 和哉			
実施の背景		昨今、個人情報を含む市が保有する各種の情報は、社会的に多くの脅威にさらされていますが、本市では、情報セキュリティ対策として、ハード面（機器面）及びソフト面（人的面）の両面から、様々な対策を行っています。「情報セキュリティ対策事業」では、情報セキュリティ事件・事故の大半を占める人的要因を防止するため、ソフト面を中心とした各種施策を実施することで、市が保有する情報を市民の信頼を損なうことなく維持管理を行う。											
目 的 （何をどうしたいのか）		本市が保有する情報資産は、市が自らの責任において保護していくものであり、組織内の情報セキュリティの確保においては方針、体制、対策等を包括的に定めた「情報セキュリティポリシー」を策定しています。この情報セキュリティ対策全般の実効性の確保や適宜セキュリティポリシーの見直しを行うことが重要であり、そのための有効な手段として情報セキュリティ監査を実施し、事件事故を未然に防ぐことを目的としています。											
事業概要	対 象 （誰・何を対象に）	府中市民の個人情報や府中市の行政情報などの市が保有する全ての情報資産及び情報システムを使用する市職員						対象者数（H25. 4. 1庁内情報システムを使用する職員に対する割合）					
	1, 366 人 (100 %)												
	実施方法	■直接実施											
		■業務委託 又は □指定管理 （委託先又は指定管理者：一般財団法人高度映像情報センター）											
		□補助金〔直接・間接〕（補助先：											

事業シート（概要説明書）

予算事業名		情報セキュリティ対策事業				事業開始年度		平成 1 6 年度	
財源 内訳	国都支出金		千円		千円		千円		千円
		国都支出金の内容							
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円
		その他特財の内容							
	一般財源	21,210	千円	19,331	千円	21,129	千円	35,276	千円
財源合計		21,210	千円	19,331	千円	21,129	千円	35,276	千円
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度	
		情報セキュリティ監査実施部署数 （カッコ内はうち外部監査数）			部署	43 （ 6 ）	42 （ 6 ）	44 （ 6 ）	
		システム脆弱性侵入検査実施サーバ数			台	5	5	5	
	情報セキュリティ職員研修参加者数			人	582	685	246		
単位当たりコスト		総事業費	／	全職員	円	14,069	15,378	25,957	
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	市が保有する様々な情報の中でも特に個人情報の保護を徹底するとともに、情報セキュリティ対策を強化することにより、情報の慎重かつ適切な取扱いと保護を推進します。そして、情報セキュリティに関する事件事故を未然に防止します。							
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度	
		府中市における情報漏えい事件事故			件	0	0	0	
		全職員を対象とした意識調査結果 （質問内容：情報セキュリティに関する研修を受けたことがありますか）			%	77.6	70.3	65.1	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		市の保有する情報は、市民・事業者の個人情報とともに行政情報も扱っているが、特に個人情報は市民・事業者の財産を脅かす可能性もあり、常に完全性や機密性、可用性を確保しなければなりません。しかし、社会には様々な脅威が存在し、その脅威に対応するには物理的セキュリティは勿論のこと、人的セキュリティを向上させる必要があります。そのひとつとして、継続的に情報セキュリティ監査を実施することにより、PDCAサイクルを展開し情報セキュリティ対策の水準を向上させなければなりません。事件事故が発生してからでは遅いものであり、事件事故を発生させないためにもできることから今後も継続して実施していきたい。 課題としては、新たな脅威への対応や情報セキュリティ対策への意識の希薄な職員への啓発活動が必要と考えるほか、意識調査結果に対する改善が、8割弱であることから、全職員が受講するよう継続的な啓発活動が必要と考えます。							
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		多摩地域 26 市の情報セキュリティ監査実施状況 内部監査実施： 1 5 市 外部監査実施： 1 4 市							
特記事項									

事業シート（概要説明書）

予算事業名		福祉サービス利用者総合支援事業						事業開始年度		平成15年度								
上位施策事業名		支えあいのまちづくりの促進						担 当 部 名		福祉保健部								
根拠法令等		東京都福祉サービス総合支援事業実施要綱 府中市福祉サービス利用者総合支援事業実施要綱						担当課・係名		地域福祉推進課社会福祉係								
事務区分		■自治事務 □法定受託事務						作成責任者		持田 剛史								
実施の背景		介護保険制度など、高齢者や障害者などに対する福祉サービスが「措置から契約へ」変わる中、契約能力・判断能力が十分でない高齢者や障害者などについても、福祉サービスを適切に利用することができるための仕組みを整備することが必要となるとともに、さらには、その当事者のみならず、介護者となっている家族等の支援も含めた総合的・一体的な利用支援体制が求められるようになった。																
目 的 (何をどうしたいのか)		判断能力が十分でない高齢者や障害者などを含む福祉サービスを希望する利用者や、相談の必要な事案を抱えている家族など関係者が、必要な福祉サービスを安心して選択し利用できるようにすることを目的とする。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	福祉サービスを利用している、もしくは今後利用しようとしている、判断能力が十分でない高齢者や障害者、及び当該高齢者や障害者等の家族などを主な対象者としている。						対象者数（H25.4.1人口に対する割合）										
								19,504 人 (7.74 %)										
	実施方法	□直接実施																
		■業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者：社会福祉法人府中市社会福祉協議会 ）																
		□補助金〔直接・間接〕（補助先：						実施主体：										
		□貸付（貸付先：						□その他（										
事業内容 (手段、手法など)	高齢者や障害者などの福祉サービス利用に係る、以下の相談支援事業を実施。 (1)利用者サポート（事業費 4,307千円） 福祉サービスの利用に際しての苦情相談、判断能力の不十分な人々の権利擁護相談、成年後見制度の利用相談、その他福祉サービス利用に関する専門的な相談の実施 (2)福祉サービス利用援助（事業費 1,376千円） 福祉サービスの利用方法・手続・利用料の支払いに関する相談、日常的金銭管理や重要書類の預かりに関する相談の実施 相談日時 平日（月～金） 9：00～17：00 相談場所 市立ふれあい会館3階 府中市社会福祉協議会事務所 相談方法 来所もしくは電話による相談 主な相談者 利用者本人、家族、関係機関（地域包括支援センター、ケアマネージャー等）など (3)専門相談及び苦情対応（事業費 622千円）福祉サービスの利用に際しての苦情及び判断能力の不十分な人々の権利擁護相談に対する、弁護士による専門相談の実施及び当事者間調整の実施 相談日時 毎月第三火曜日 13：00～16：00（1人30から40分） 相談場所 市立ふれあい会館3階 府中市社会福祉協議会事務所 相談方法 電話予約の上、来所 ※ 事業費は平成25年度予算額を事務量に応じて按分したもの。																	
	関連事業 (同一目的事業等)	権利擁護センター事業(平成25年度事業費28,686千円)																
コスト		25年度（予算）				24年度（決算）				23年度（決算）				22年度（決算）				
	事業費	事業費合計		6,305 千円		6,473 千円		6,706 千円		6,931 千円								
		事業費内訳 (平成24年度分)		委託料 6,473千円 内訳 人件費 4,779千円 (1名×160時間×12か月) 報償費 501千円 (弁護士への報酬等501千円) 事務費等 885千円 (消耗品、機器使用料など) 消費税及び地方消費税 308千円														
	人件費	担当正職員	0.4	人	3,192	千円	0.4	人	3,192	千円	0.4	人	3,246	千円	0.4	人	3,497	千円
		嘱託職員		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.4	人	3,192	千円	0.4	人	3,192	千円	0.4	人	3,246	千円	0.4	人	3,497	千円
総事業費		9,497 千円		9,665 千円		9,952 千円		10,428 千円										
財源内訳	国都支出金	2,989 千円		2,973 千円		3,062 千円		2,828 千円										
		国都支出金の内容		東京都地域福祉推進事業費包括補助金														
	地方債			千円				千円				千円						
				千円				千円				千円						
	その他特財	その他特財の内容																
		一般財源		6,508 千円		6,692 千円		6,890 千円		7,600 千円								
財源合計		9,497 千円		9,665 千円		9,952 千円		10,428 千円										

事業シート（概要説明書）

予算事業名		福祉サービス利用者総合支援事業				事業開始年度		平成15年度				
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度		H23年度		H22年度		
		相談支援件数(延べ件数)			件	3,253		3,357		2,884		
		相談支援件数(実人数)			人	529		612		598		
		日常生活自立支援事業相談件数(延べ)			件	6,597		6,378		5,481		
	単位当たりコスト	総事業費		／	相談支援件数(延べ件数)		円	2,971		2,965		3,616
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		本事業の目的は、判断能力が不十分な方やその方を介護している家族・支援者が福祉サービスを適切に理解し、さらには契約し、利用することができるようにすることであり、当該事業目的に照らし、①本事業の実施により実際の福祉サービスの利用につながった件数、②本事業の実施によりサービス利用に伴う苦情解決(もしくは調整)につながった件数、及び③本事業の実施により市長申立により成年後見人が選任され福祉サービスの利用に至った件数、について、福祉サービスの利用に対する支援の状況や実績を示す指標の一つとしてとらえ、成果指標として用いることが適当であると考えられる。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H24年度		H23年度		H22年度		
		日常生活自立支援事業の新規契約締結件数			件	23		28		28		
		苦情対応・調整件数			件	19		8		23		
		府中市長による成年後見申立件数			件	7		7		9		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)			福祉サービスの利用が利用者とサービス事業者との契約に基づいて実施されている現在、契約能力を含む判断能力の不十分な方についても適切に福祉サービスを利用できるようにすることが施策上の課題となっている。これらの方の福祉サービスの利用を支援するための仕組みの1つとして、サービス選択・利用に関する相談支援機能を持つ機関を設置することは、福祉分野におけるセーフティネットの構築という点から一定の有用性があるものと評価することができる。 また、本事業は利用当事者を支える家族の支援にも寄与しており、今後もニーズは増加するものと想定されることから、引き続き着実な事業実施を図るとともに、多様化する相談内容への対応のため、本事業従事者の資質向上のための研修等の取り組みの強化、地域包括支援センターなど他の相談支援機関との役割分担の明確化、及び各関係機関との連携強化を進めていくことが重要となっている。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)			多摩地区では、26市のすべてで本事業を実施している(平成24年4月現在)。なお実施体制、事業の形態、実施内容、事業実績、事業費などについては各市で異なっているため、単純比較は難しくなっている。 【参考】 多摩地区26市の事業実施状況 社会福祉協議会への委託 17市 社会福祉協議会への補助 3市 市直営 5市 その他(福祉公社への補助) 1市									
特記事項			介護保険制度施行後の平成14年度に、判断能力の不十分な方の福祉サービス利用を確保することを目的に、東京都独自の事業として開始される。府中市では東京都の補助事業として平成15年度から事業を実施し現在に至る。									

委託・指定管理・補助 対象団体シート（概要説明書）

予算事業名	福祉サービス利用者総合支援事業		事業開始年度	平成15年度
団体名	社会福祉法人 府中社会福祉協議会			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	本事業については、「東京都福祉サービス総合支援事業実施要綱」により、本事業を委託する場合は、委託先を東京都社会福祉協議会と日常生活自立支援事業に関する委託契約を行っている団体とすることとされている。府中市では府中市社会福祉協議会が当該委託契約をおこなっており、「府中市福祉サービス総合支援事業実施要綱」「府中市福祉サービス総合支援事業実施委託契約」にて相手方を府中市社会福祉協議会として事業委託を行っている。			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円		千円
	都からの財政支出金	千円		千円
	市町村からの財政支出金	6,305 千円		千円
	委託料	6,305 千円	人件費(相談員雇用費)	4,775 千円
		千円	報償費(弁護士への報酬等)	286 千円
		千円	事務費等(消耗品、機器使用料等)	944 千円
		千円	消費税(消費税及び地方消費税)	300 千円
		千円		千円
	その他 ()	千円		千円
総計	6,305 千円	総計	6,305 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	昭和38年に任意団体として設立。昭和45年に東京都の認可を受け社会福祉法人へ移行。平成18年に府中市民福祉公社と合併・統合し、現在に至る。府中市における地域福祉の中心的な担い手として各種事業を展開しており、主な受託事業としては、当該事業の他、権利擁護センター事業、地域包括支援センター運営事業、住宅支援給付事業などがあり、また指定管理者制度に基づく受託事業としては、市立ふれあい会館、しみずがおか高齢者在宅サービスセンター、市立心身障害者福祉センターの3施設に関する管理運営事業がある。										
	資本金		2,500 千円	役職員	(単位:人)	常勤	うち (出向／OB)	非常勤	うち (出向／OB)	監事	うち (出向／OB)
	市出資金	0 千円	役員		2	2	18	0	2	0	
	出資比率	0 %	職員		71	0	129	0			
団体全体の 収支状況	収入					支出					
	国からの財政支出金			千円		事業費				276,665 千円	
	都からの財政支出金			千円		管理費				303,562 千円	
	市町村からの財政支出金			1,078,815 千円		人件費				910,019 千円	
	委託料・指定管理料			872,037 千円		その他 ()				千円	
	補助金			206,778 千円		総計				1,490,246 千円	
	その他			千円							
	その他 (会費・事業収入・団体補助金等)			361,935 千円							
	総計			1,440,750 千円		収支差				-49,496 千円	
特記事項	負債総額: 円 資本総額: 円 利益剰余金(もしくは欠損金):-49,496千円										
財務諸表URL	http://www.fsvakvo.or.jp/about.html										

事業シート（概要説明書）

予算事業名		地域まつり運営事業				事業開始年度		昭和52年度										
上位施策事業名		地域コミュニティの活性化支援				担当部名		市民協働推進本部										
根拠法令等						担当課・係名		市民活動支援課地域コミュニティ係										
事務区分		■自治事務 □法定受託事務				作成責任者		村越 功一郎										
実施の背景		昭和40年代後半から、「だれもが健康で住みたくなる都市づくり」の基幹施設として、また、地域の文化・コミュニティ活動の拠点となることをめざし、市域に文化センターが整備され、地域住民の交流とふれあいの場を広げる機会を作る行事の一つとして、昭和52年から「文化センターまつり」が実施された。																
目的 (何をどうしたいのか)		地域住民の交流とふれあいの場を広げ、住民がまつりを通して地域に親しみ、住民同士のふれあいの機会を提供する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (H25. 4. 1人口に対する割合)										
								252,004 人 (100 %)										
	実施方法	□直接実施																
		■業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者: コミュニティ協議会)																
		□補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体:)																
事業内容 (手段、手法など)	□貸付(貸付先:) □その他()																	
	各文化センター圏域に設置しているコミュニティ協議会に事業を委託し、各圏域ごとに7月中の土・日曜日の2日間に、文化センターを会場に盆踊りや出店、子ども神輿などの催しを行う地域の手作りのおまつりを企画・実施し、地域の住民の方が気軽に参加し、地元住民の交流を増やす。 ※コミュニティ協議会とは地元の自治会、婦人会、老人会、消防団、子ども会などの代表者で構成される組織 (内容については別紙のとおり)																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			25年度(予算)				24年度(決算)				23年度(決算)				22年度(決算)			
	事業費合計		5,628千円				5,699千円				6,013千円				6,160千円			
	事業費内訳 (平成24年度分)		報償費(協力者謝礼等)..... 230,120円 役務費(保険料等)..... 265,340円 需用費(消耗品等).....3,093,462円 委託料(やぐら設営費等).....1,510,116円 食糧費(協力者賄い等)..... 503,798円 使用料及び賃借料(山車借上料等)..... 95,750円															
	人件費	担当正職員	2.77	人	22,103	千円	2.77	人	22,103	千円	2.87	人	23,293	千円	2.69	人	23,487	千円
		嘱託職員		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	2.77	人	22,103	千円	2.77	人	22,103	千円	2.87	人	23,293	千円	2.87	人	23,487	千円
	総事業費		27,731千円				27,802千円				29,306千円				29,647千円			
	財源 内訳	国都支出金																
		国都支出金の内容																
地方債																		
その他特財		5,000千円				5,000千円				5,000千円				5,000千円				
その他特財の内容		市民活動推進基金																
一般財源		22,731千円				22,802千円				24,306千円				24,647千円				
財源合計		27,731千円				27,802千円				29,306千円				29,647千円				

事業シート（概要説明書）

予算事業名		地域まつり運営事業			事業開始年度		昭和52年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		地域まつり参加者数			人	178,200	187,400	186,000
		実施に当たった協力者数（延べ人数）			人	4,586	4,523	4,590
	単位当たりコスト	総事業費	/	参加者数	円	32	32	33
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	地域と疎遠な方や新たに住民となった方などが、気軽に地域住民とふれあい交流する機会を提供するため、地域まつりを実施し、多くの住民に参加していただくことを目標とする。						
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		地域まつり参加者の対前年度比			%	95.1	100.8	100.7
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		地域のつながりが希薄になってきている現在、市民生活のふれあいの一助として事業を実施していく。今後の社会環境情勢による市民ニーズを加味しながら実施していく必要がある。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		自治会単位ではなく、市内各圏域において設置されている「コミュニティ協議会」に委託事業とした手法を用いて行っている事業は、近隣市にはない。						
特記事項								

事業シート（概要説明書）

予算事業名			自治振興助成事業						事業開始年度			昭和55年度										
上位施策事業名			地域コミュニティの活性化支援						担 当 部 名			市民協働推進本部										
根拠法令等									担当課・係名			市民活動支援課地域コミュニティ係										
事務区分			■自治事務 □法定受託事務						作成責任者			村越 功一郎										
実施の背景			行政から市民への情報提供及び地域のつながりを強めるため、自治会に市からのお知らせを、回覧で手渡しで配付する情報伝達業務を委託して実施している。																			
目 的 (何をどうしたいのか)			市からの情報等の伝達を自治会等に委託することにより、多くの情報を幅広く確実に市民に周知する。また、回覧業務のみならず、委託料が自治会の催し等の活動費として活用されることで、催しを通して自治会地域内の住民のつながりが強まることを目的としている。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		10世帯以上で構成された自治会等のうち、自治振興業務を委託しようとする日の属する年度の前年度の12月末日までに自治会等として市に届出のあった団体の申請世帯数									対象者数 (H25.4.1世帯数に対する割合)										
			73,096 世帯									(62.3 %)										
	実施方法		□直接実施																			
			■業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者： 自治会)																			
			□補助金〔直接・間接〕 (補助先： 実施主体：)																			
事業内容 (手段、手法など)		□貸付 (貸付先：) □その他 ()																				
		当該年度の4月1日現在の会員数に定額 (10世帯以上15世帯未満は200円、15世帯以上は250円) を乗じた額を、自治会等の申請により支払う。 世帯数は会計報告書、会員名簿等を提示してもらい確認する。 自治会回覧は市の関係主管課から市民活動支援課の合議を得て、各文化センターに配付され、そこから各自治会長に配付される。回覧の配付日は毎月10日と25日の2回。																				
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			25年度 (予算)				24年度 (決算)				23年度 (決算)				22年度 (決算)							
	事業費合計		18,195千円				17,918千円				17,924千円				17,942千円							
	事業費内訳 (平成24年度分)		自治会数406、申請自治会数372 申請世帯数71,703 【区分】 【積算内訳】 10～14世帯……149 149世帯×200円＝ 29,800 15世帯以上……71,554 71,554世帯×250円＝17,888,500																			
			人件費		担当正職員		1.87	人	14,922	千円	1.87	人	14,922	千円	2.07	人	16,801	千円	1.86	人	16,260	千円
					嘱託職員		0.1	人	325	千円	0.1	人	325	千円		人		千円		人		千円
			臨時職員等			人		千円		人		千円		人		千円		人		千円		
			人件費合計		1.97	人	15,247	千円	1.97	人	15,247	千円	2.07	人	16,800	千円	1.86	人	16,260	千円		
総事業費		33,442千円				33,165千円				34,724千円				34,202千円								
財源内訳	国都支出金																					
			国都支出金の内容																			
	地方債																					
	その他特財																					
			その他特財の内容																			
	一般財源		33,442千円				33,165千円				34,724千円				34,202千円							
財源合計		33,442千円				33,165千円				34,724千円				34,202千円								

事業シート（概要説明書）

予算事業名				自治振興助成事業		事業開始年度		昭和55年度				
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度		H23年度		H22年度		
		申請世帯数			世帯	71,703		71,722		71,799		
		他課からの回覧依頼件数			件	96		91				
	単位当たりコスト	総事業費		／	申請世帯数		円	463		484		476
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	「地域のつながりを強めること」を目的としているため数値として指標設定が難しいが、自治会に回覧板による情報提供を委託し、手渡しの手法を用いることによって、地域のつながりを強める一つの手段としているため、自治会加入率の向上を成果として設定した。										
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H24年度		H23年度		H22年度		
		自治会加入率（自治会加入世帯数を分子／市内世帯数を分母）			%	61.84		62.10		62.53		
		自治会数			団体	406		403		405		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		様々な世帯に対し、自治会回覧をととして、市からの市民への必要な情報を提供し、周知していただくことが可能になっている。 自治会回覧で提供される情報は、そのほとんどが地域に即した情報であり、催し物、イベント開催のお知らせ、安全・防犯・防災関係といった情報について、広報紙等より多くの情報量を提供することができる。ホームページやメール配信サービスなど電子情報媒体が利用されている昨今でも、高齢者世帯などにとっては自治会回覧は情報を伝達する貴重なツールであることから、今後も事業を実施していく。また、自治会活動が活性化することで、自治会に関心を持ち、未加入の世帯が加入していただくきっかけとなることから、委託料は催しや情報提供活動を実施していくための支援策の役割も当該事業は担っていると考える。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		自治会への支援方法については、別紙のとおり。										
特記事項												

事業シート（概要説明書）

予算事業名		視聴覚備品整備事業						事業開始年度		平成13年度	
上位施策事業名		教育・指導内容の充実						担 当 部 名		教育部	
根拠法令等		文部科学省が進める教育の情報化（e-japan戦略）						担当課・係名		総務課学校管理係	
事務区分		■自治事務 □法定受託事務						作成責任者		澁谷 智	
実施の背景		国の「ICT新改革戦略」である情報教育の向上を目的とし、国が示す基準を満たすため児童・生徒が使用するコンピュータ室のパソコン及び教職員が授業・業務等で使用するパソコンを配置する									
目 的 (何をどうしたいのか)		児童・生徒への情報社会見据えたパソコンを授業等の活用や教職員が授業・業務をパソコンを活用し円滑に遂行するために、機器を導入し、パソコンを利用できる環境整備をする。									
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市立小・中学校に通う児童・生徒 ※教職員に対し今後活用頻度を増加するための環境整備を行い、セキュリティを常に最新状態としていく。（教職員数 997人）						対象者数（H25. 4. 7人口に対する割合） 18,869 人 (7.5 %)			
	実施方法	■直接実施									
		□業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者：									

事業シート（概要説明書）

予算事業名			視聴覚備品整備事業			事業開始年度	平成13年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		パソコン配備台数（備品含む）			台	2,732	2,651	2651
		研究授業			回	1	2	1
		府教研ＩＣＴ部会活動回数			回	18	22	23
	単位当たりコスト	総事業費	／	児童・生徒・教員数	円	9,443	9,260	9,260
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	授業に活用することにより、子どもたちが興味をもてる授業展開を行い、わかりやすく・楽しい・活発の授業を行っていきたい。そのことにより、理解できる授業と勉強することへの楽しみを見出し、基礎力の定着や成績の向上につなげていきたい。						
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		パソコン教室稼働率			%	96	89	89
		教材開発の作成・活用（別紙参照）				「府中郷土カルタマップ」WEB版完成	「府中おもしろマップ」改訂完成	「府中おもしろマップ」改訂取組
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		教職員においては、学校教育ネットワークの利用方法の拡大を見据え、嘱託員・講師を含め、授業で活用する人材にパソコンを一人1台配備していきたい。 児童・生徒においては、パソコン教室だけではなく、普通教室でパソコン等を利用した授業展開ができるよう、タブレット端末の導入も含めた機器の整備と教職員への活用方法の提案をしていきたい。 ただし、機器の入れ替え毎年多くの台数が行われるため、リース期間のあり方やより安価なPCの導入など、授業に支障が出ない最低限の性能を見た中で、入れ替えを検討する必要がある。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		まだ調査回答が4市ほどしか集まっておらず、6月17日頃になる予定です。						
特記事項		「IT新改革戦略」により、「教育の情報化」を進めるため、学校現場のICT環境を平成22年度末までに整備するよう目標値が掲げられ、経済対策として策定された平成21年度補正予算により実施されたスクールニューディール構想の予算等により備品にて整備することに至った。						

事業シート（概要説明書）

予算事業名	学校教育ネットワーク事業	事業開始年度	平成17年度
上位施策事業名	教育・指導内容の充実	担 当 部 名	教育部
根拠法令等	文部科学省が進める教育の情報化（e-japan戦略）	担当課・係名	総務課学校管理係
事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	作成責任者	澁谷 智

実施の背景	平成16年12月、文科省が進める「教育の情報化」を府中市でも推し進めるため、教育部各課係長以上でプロジェクト会立上げ、①教員及び児童・生徒がコンピュータ、インターネットを活用して授業を進められる環境づくり(教員・学習支援)、②教育委員会と学校、学校間の教職員の円滑なコミュニケーションを可能にし、連携業務のスピードアップや情報の共有、有効活用・効率化(校務支援)、③地域ネットワークシステムを確立し「開かれた学校づくり」(地域コミュニティの形成)を目的に、市内の学校間を結ぶネットワークシステムの導入を行った。
-------	---

目 的 (何をどうしたいのか)	ネットワークによる情報の共有化することで、これからのネット社会に対して子どもたちが安全・安心に操作できるよう授業等でのさらなる活用促進やビジュアルを含め子どもたちにわかりやすく、興味を持つ授業展開に活用する。また、学校間や学校と教育委員会とのネットワークを密にして学校運営を円滑に進める。
-----------------------------------	---

対 象 (誰・何を対象に)	市立小・中学校に通う児童・生徒 ※教職員に対し今後活用頻度を増加するための環境整備を行い、セキュリティを常に最新状態としていく。(教職員数 997人)	対象者数 (H25. 4. 7人口に対する割合)	
		18,869 人	(7.5 %)

実施方法	■直接実施
	■業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者: NEC システム保守委託)
	□補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:)
	□貸付 (貸付先:) □その他 ()

事業概要		【ハード面】 ・学校教育ネットワークを通して、情報モラル教育及び情報セキュリティ教育に関するソフトを各学校に配信し、児童・生徒の情報教育や教職員のＩＣＴ研修に活用できるよう、ネットワーク環境の保守や維持を行う。
	事業内容 (手段、手法など)	【ソフト面】 ・児童・生徒に、ネット社会における安全な生活のための学習と健全な態度の育成を図るとともに、教職員や保護者の共通理解を進めるため、配信されたソフトを活用した授業や研修会を実施する。 ・学校における情報セキュリティを推進し、情報漏洩等のトラブルの防止を図るための研修を実施する。 ・各学校でのホームページの作成、更新。 ・学校への情報提供、連絡の電子化。

関連事業 (同一目的事業等)	視聴覚備品整備事業費 (P C 及び周辺機器借上料)
-------------------	----------------------------

		25年度（予算）				24年度（決算）				23年度（決算）				22年度（決算）			
コスト	事業費	事業費合計		59,438千円		60,867千円		60,859千円		67,385千円							
		事業費内訳 （平成24年度分）															
		需用費 消耗品費（ウィルスバスター更新パック） 77,112円															
		役務費 電話料 LAN回線使用料 19,442,760円															
		役務費 手数料 プロバイダ料273,000円×12ヵ月+8,400（申請代） 3,284,400円															
		委託料 学校教育ネットワークシステム保守料 38,062,500円															
人件費	担当正職員	0.5	人	3,990	千円	0.5	人	3,990	千円	0.41	人	3,358	千円	0.31	人	2,718	千円
	嘱託職員		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計	0.5	人	3,990	千円	0.5	人	3,990	千円	0.41	人	3,358	千円	0.31	人	2,718	千円
総事業費		63,428千円		64,857千円		64,217千円		70,103千円									

財源 内訳	国都支出金		千円		千円		千円		千円
	国都支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容								
	一般財源	63,428	千円	64,857	千円	64,217	千円	70,103	千円
	財源合計	63,428	千円	64,857	千円	64,217	千円	70,103	千円

事業シート（概要説明書）

予算事業名		学校教育ネットワーク事業					事業開始年度		平成17年度				
事業実績	活動実績 ※システム登録と閲覧板については22年度にシステム更新しているため、数値の確認ができないため未記入。	【活動指標名】				単位	H24年度	H23年度	H22年度				
		学校教育ネットワークシステムの利用可能者数				人	1,243	1,244					
		ネットワークを利用した学校間の情報提供回数				件	746	669					
		サポート問合せ件数（活用方法・トラブル対応含む）				件	1,962	3,683	1,257				
	単位当たりコスト	総事業費	／	児童・生徒・教員数		円	3,247	3,209	3,526				
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	経費削減（コストダウン）を考えながら、子どもたちにも、教職員にも常に安定した稼働を提供できる環境を整備していく。 伝達・連絡事項等を紙ベースから電子化することにより、時間の効率化をはかり、教員が子どもたち費やす時間を増やすことにより、よりよい教育を目指す											
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】				単位	システム更新後 ～H24年度	H23年度	H22年度				
		学校ホームページ最高アクセスカウント数 （25.5.10現在）				枚	98,929						
		授業での活用（教材作成等も含む） CDB（コンテンツデータベース）集計				件	19,221						
		情報提供への利用者アクセス回数（25.4.1ヶ月） （サーバーカウントによる）				回	1,090						
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		現在、セキュリティの面から、児童・生徒のデータ等の記録をネットワーク上に記録することを行っていない。 今後、教務関係（成績管理・時数週案管理）、時間割設定、学務関係（文書・備品・会計）、保健関係（出欠席日数管理・健康観察記録・身体測定等）など学校運営でのトータルデータを蓄積できるようにし、児童・生徒の日々のデータ蓄積・分析をし、小・中学校9年間で連携した一貫した教育に役立てたい。 今後、活用頻度を増加するために、教員への具体的な利用方法の研修などや普通教室での利用環境整備も含め、学力向上に結び付くような興味関心が高まるわかりやすい授業するための利用ツールとして使用を導きたい。 現在、ネットワーク開設当初、補助金を基に整備したが、センターサーバの老朽化と当初想定を上回る端末機の導入により、サーバーの負荷が高い状況になっているため改善が必要である。											
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		26市中、校務用グループウェア及び校務支援システム等の導入自治体は17市である。 今後、導入を考えている自治体は4市（平成23年11月調査実施結果から）											
特記事項		導入からの経費 ～累計 71,956万円											
		構築費		システム運営費 ～								（単位 万円）	
		H16年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25予算		
		7,700	14,000	6,200	6,300	6,800	6,100	6,739	6,086	6,087	5944		

事業番号1ー7

事業シート（概要説明書）													
予算事業名			市立幼稚園維持管理・整備事業					事業開始年度		昭和45年			
上位施策事業名			幼児教育の充実					担当部名		教育部			
根拠法令等			府中市幼稚園条例・府中市立幼稚園の管理運営に関する規則					担当課・係名		学務保健課学務係			
事務区分			■自治事務 □法定受託事務					作成責任者		中村孝一			
実施の背景			府中市内では昭和2年に私立幼稚園が1園開園し、主に私立幼稚園が幼児教育を担ってきた。昭和30年代からの人口・児童数の増加は私立幼稚園の増加を促し、昭和45年17園になっていたが、保育料・入園料の高さが課題となり、昭和43年11月府中市幼児教育懇談会を設けた。議会・教育委員会・私立幼稚園・PTA連合会・公立学校長会・市三役で構成し、三園程度の公立幼稚園設置を方向づけた。昭和44年12月には東京都府中市立幼稚園条例を定め、市最初の市立幼稚園として市立矢崎幼稚園を建設。昭和45年4月に開園し、その後、昭和49年に市立みどり幼稚園、昭和50年に市立小柳幼稚園がそれぞれ開園した。										
目的 (何をどうしたいのか)			心身ともに健やかで感性豊かな幼児の育成を目指すとともに家庭における子育てや基本的な生活習慣を身に付ける場としての教育活動を推進します。また園児が安心して楽しく学ぶことができるよう、施設及び環境の充実を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		4歳・5歳の幼児（幼児と保護者が市内在住で住民基本台帳に記録されていること。平成25年4月1日対象者数312人。平成25年4月1日人口に対する割合6.7%）						対象者数（H25.4.1人口に対する割合）				
	実施方法		■ 直接実施						4,706 人 (1.9 %)				
			□業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者：）										
			□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）										
			□貸付（貸付先：） □その他（）										
	事業内容 (手段、手法など)		1 対象 4歳・5歳の幼児 2 定員及び保育年限 各園140名（5歳児保育1年、4歳児保育2年） 3 入園金 10,000円 4 保育料 月額 10,000円 5 通常保育時間 月曜日～金曜日 8時50分～14時 水曜日 8時50分～11時30分（月1回通常保育時間終了～15時30分延長保育） 6 休業日 土曜日、日曜日、夏季休業日、冬季休業日、春季休業日、開園記念日、都民の日、その他府中市教育委員会が定める日 7 その他 児童が快適で安心して使用できるように施設の維持管理・整備を実施する。										
関連事業 (同一目的事業等)		幼稚園医等活動費、教科運営費、公立幼稚園教育研究費、教科用備品整備費、公立幼稚園長会、公私立幼稚園就園奨励費											
コスト	事業費	25年度（予算）		24年度（決算）		23年度（決算）		22年度（決算）					
		事業費合計		14,142千円		11,182千円		23,547千円		20,309千円			
		事業費内訳 (平成24年度分)		■施設管理費 ○管理委託料 【委託料】2,468千円（機械警備、樹木伐採、消防設備保守等） ○光熱水費及び燃料費 【需用費】3,434千円 ○諸経費（総務課分） 【需用費】カーテン52千円、【施設修繕料】ベランダ等の修理等2,622千円、【使用料】空調機リース料1,278千円 ○諸経費（学務保健課分） 【需用費】消耗品685千円、【役務費】電話料163千円、【保険料】幼児301人分18千円、【管理用備品】374千円 ○日本スポーツ振興センター掛金：88千円									
		担当正職員		0.31人	2,474千円	0.31人	2,474千円	0.52人	4,198千円	0.52人	4,530千円		
		嘱託職員			千円		千円		千円		千円		
	人件費	臨時職員等		3.0人	4,092千円	3.0人	4,181千円	3.0人	3,684千円	3.0人	3,745千円		
		人件費合計		3.31人	6,566千円	3.31人	6,655千円	3.52人	7,882千円	3.52人	8,275千円		
		総事業費		20,708千円		17,837千円		31,429千円		28,584千円			
	財源内訳	国都支出金											
		国都支出金の内容											
地方債		千円		千円		千円		千円					
その他特財		11,602千円		11,182千円		23,547千円		20,309千円					
その他特財の内容		幼稚園保育料、幼稚園入園料											
一般財源		9,106千円		6,655千円		7,882千円		8,275千円					
財源合計		20,708千円		17,837千円		31,429千円		28,584千円					

事業シート（概要説明書）								
予算事業名		市立幼稚園維持管理・整備事業			事業開始年度		昭和45年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		受入園児数（3園合計）			人	297	301	308
		園庭開放参加幼児延べ人数			人	9,513	10,487	9,822
	単位当たりコスト	総事業費	／	園児数	千円	60	105	93
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	公立幼稚園の利用状況を示す指標として、在園者数（5月1日現在）から園則定員を割りかえずことにより、充足率を算出し、経年比較をしている。今後の公立幼稚園の在り方について、重要な指標と捕らえている。						
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		市立幼稚園充足率（3園合計）			%	70.71	71.66	73.33
		当初入園者数（4歳児）			人	153	136	154
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		【事業の必要性】 私立幼稚園や保育所等に、様々な事情（保育料等が高い、地域の私立幼稚園に入園できない等）により入園・入所ができない対象世帯の補てん役割を担っている。 【事業の評価】 市民にとって、幼稚園を身近な存在として感じるため以下の取組みを行った。 ①ホームページ（小柳幼）の改修及びブログ（矢崎幼）の開設 ②園庭開放（週4回）を行い、3園合計の延人数9,513人の参加実績（H24年度） ③軽度の障害児の受入増（H23-H24比較して2名増） 結果、園庭開放が大きく増加していること等からより多くの市民に幼稚園を利用されている。 【事業実施上の課題】 充足率が上がっていないことから、充足率をあげるための取り組み及び「公立幼稚園の役割」「私立幼稚園との関連性」「他自治体の動向を注視」「子ども子育て関連3法」等を考慮しつつ、公立幼稚園の在り方を検討をしていく。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		※26市町村で本事業を実施しているのは、府中市と日野市のみとなる 【日野市の入園料・保育料】 ・入園料 5,000円 ・保育料 10,000円 【各園の園児数及び充足率】※日野市立幼稚園（5園） ※園児数H24.5.1現在 （例：幼稚園名 園児数（定員）充足率） ・第二幼稚園 49名（65名）75.38% ・第三幼稚園 54名（65名）83.07% ・第四幼稚園 49名（65名）75.38% ・第五幼稚園 78名（130名）60.00% ・第七幼稚園 107名（130名）82.30%						
特記事項		・平成15年に開催した「府中市公立幼稚園教育検討協議会」において、府中市の公立幼稚園の今後のあり方について、公立幼稚園縮小の方向性に則り、適正規模について検討。幼児期は人間形成上大切な時期であるが、情報化、少子化、価値観の多様化などで保護者の望むニーズは、多様化していることなどから、現3園体制は、適正規模であるとはいえないため、縮小する方向が妥当として、就園の推移をみながら段階的に縮小するべきであるとするも最終的に「縮小することが幼児教育の低下につながってはならない。」「園長が近隣の小学校長であるという府中市の公立幼稚園の特色を生かし、幼・小連携の事業をさらに充実するべき」などの意見を踏まえ、公立3園を維持する方向の検討結果となっている。（平成15年11月）						

施設シート															平成25年度				
番号	1-7		名称		市立みどり幼稚園						■単独館 □複合館		所管課		学務保健課				
所在地			府中市緑町1丁目8番地（みどり幼稚園）										作成責任者		中村 孝一				
根拠条例等			府中市幼稚園条例・府中市幼稚園の管理運営に関する規則										財産区分		■行政 □普通				
土地情報	所有面積	1628.97	m ²	建物情報	所有区分	■自己所有 □借用		借用元				借用金額				千円/年			
	借地面積		m ²		建設・取得	S49年 月（建設・取得）		建設・取得額		83,400	千円	取得経緯							
	総面積	1628.97	m ²		補助金有無	■有 □無		地方債残高		□有（残高 円）償還（ 年/ 年）		■無							
	地目				階数	2		改修等	■耐震 □大規模改修 □バリアフリー化 □省エネ対応										
	借地元				構造	鉄筋コンクリート			改修時期・内容・金額										
	借地料		千円/年		IS値	0.77			H22.9耐震等21,735,000円										
基本情報	設置目的	心身ともに健やかで感性豊かな幼児の育成を目指すとともに家庭における子育てや基本的生活習慣を身に付ける場としての教育活動を推進します。また園児が安心して楽しく学ぶことができるよう、施設及び環境の充実を図る。						主な利用者（複数選択可）		■官公庁利用 □主催事業 □登録団体（団体数： ） □市内一般企業、団体 □市外一般企業、団体 ■市民 □市外住民 ■その他（ ）									
	利用の制限	4歳から5歳の幼児で、幼児と保護者が市内に住んでいて、住民基本台帳に記録されていなければならない。																	
	管理体制	■直接管理 □業務委託 □指定管理 □住民等の自主管理（委託先又は指定管理者： ）						（委託内容・金額・事業者選定方法： ）											
	各部屋の名称と主な実施事業	名称	保育室			実施事業		名称	職員室			実施事業							
		床面積	213	m ²	部屋数	4		床面積	24.6	m ²	部屋数	1							
		名称	遊戯室			実施事業		名称	プール			実施事業							
		床面積	135	m ²	部屋数	1		床面積	17.6	m ²		1							
		名称	保健室			実施事業		名称				実施事業							
床面積	8.75	m ²	部屋数	1		床面積		m ²	部屋数										
ハード（施設維持管理）・ソフト（実施事業）にかかる人員					正規職員		嘱託職員等		委託業者		指定管理者		住民等の自主管理		その他		合計		
	ハード				0.1 人		1 人										1.10 人		
	ソフト				6 人		5 人										11 人		
	合計				6.1 人		6 人										12.1 人		
維持管理費	総支出				財源内訳														
					収入										一般財源				
	25年度（予算）		52,794 千円		収入合計	4,714 千円		使用料・手数料	4,714 千円		国県補助金			その他（ ）			一般財源	48,080 千円	
	24年度（決算見込）		49,731 千円			3,727 千円			3,727 千円									46,004 千円	
	23年度（決算）		49,712 千円			7,849 千円			7,849 千円									41,863 千円	
	22年度（決算）		61,228 千円			6,770 千円			6,770 千円									54,458 千円	
	支出内訳（平成24年度分）		人件費：45,873千円 管理委託料：823千円 光熱水費：1,274千円 修繕料：1,441千円 （修繕内容：2階ベランダ床修理等）						指定管理料のうち管理委託分： 千円 減価償却費： 千円 地方債の元利償還： 千円 その他（諸経費・日本スポーツ振興センター掛金）320千円										
	利用状況	幼稚園	室数		定員		入所者数		学童保育・児童館	室数		定員		入所者数					
		4歳児保育室	2	室	35 人	69 人	保育室		室		人		人						
		5歳児保育室	2	室	35 人	56 人	調理室		室	その他			室						
保健室		1	室	人	人	事務室		室											
遊戯室		1	室	人	人														
相談室		1	室	体育館	室														
教材室		1	室	プール	1 室														
職員室		1	室	その他	室														
調理室		室																	
自己評価・特記事項等	昭和50年に開園し、約40年以上経過し、建物全体の老朽化が激しく活動に支障がある。 H25予算【ソフト経費】・人件費正職員5人分39,500千円臨時職員5人分6,390千円 事業費3,868千円 【ハード面】・人件費正職員 0.1人分825千円 臨時職員1人分1,364千円 施設維持管理経費847千円																		

施設シート															平成25年度				
番号	1-7		名称		市立小柳幼稚園						■単独館 □複合館		所管課		学務保健課				
所在地			府中市小柳町6丁目23番地（小柳幼稚園）										作成責任者		中村 孝一				
根拠条例等			府中市幼稚園条例・府中市幼稚園の管理運営に関する規則										財産区分		■行政 □普通				
土地情報	所有面積	2254.64	m ²	建物情報	所有区分	■自己所有 □借用		借用元				借用金額				千円/年			
	借地面積		m ²		建設・取得	S50年 月（建設・取得）		建設・取得額		93,576		千円	取得経緯						
	総面積	2254.64	m ²		補助金有無	■有 □無		地方債残高		□有（残高 円）償還（年/年） ■無									
	地目				階数	2		改修等	■耐震 □大規模改修 □バリアフリー化 □省エネ対応										
	借地元				構造	鉄筋コンクリート			改修時期・内容・金額										
	借地料				IS値	0.79			H23.9耐震等27,300,000円										
基本情報	設置目的		心身ともに健やかで感性豊かな幼児の育成を目指すとともに家庭における子育てや基本的生活習慣を身に付ける場としての教育活動を推進します。また園児が安心して楽しく学ぶことができるよう、施設及び環境の充実を図る。						主な利用者（複数選択可）		■官公庁利用 □主催事業 □登録団体（団体数：） □市内一般企業、団体 □市外一般企業、団体 ■市民 □市外住民 ■その他（）								
	利用の制限		4歳から5歳の幼児で、幼児と保護者が市内に住んでいて、住民基本台帳に記録されていなければならない。																
	管理体制		■直接管理 □業務委託 □指定管理 □住民等の自主管理（委託先又は指定管理者：） （委託内容・金額・事業者選定方法：）																
	各部屋の名称と主な実施事業		名称	保育室		実施事業		名称	職員室		実施事業								
			床面積	213	m ²	部屋数	4	床面積	28.7	m ²	部屋数	1							
			名称	遊戯室		実施事業		名称	プール		実施事業								
			床面積	132	m ²	部屋数	1	床面積	24	m ²	部屋数	1							
			名称	保健室		実施事業		名称			実施事業								
			床面積	10.5	m ²	部屋数	1	床面積		m ²	部屋数								
	ハード（施設維持管理）・ソフト（実施事業）にかかる人員				正規職員		嘱託職員等		委託業者		指定管理者		住民等の自主管理		その他		合計		
ハード			0.1	人	1	人		人		人		人		人	1.1	人			
ソフト			6	人	5	人		人		人		人		人	11	人			
合計			6.1	人	6	人		人		人		人		人	12.1	人			
維持管理費	総支出				財源内訳														
					収入								一般財源						
	25年度（予算）		47,570	千円	収入合計	4,714	千円	使用料・手数料	4,714	千円	国県補助金		千円	その他（）		千円	一般財源	42,856	千円
	24年度（決算見込）		43,203	千円		3,727	千円			千円			千円		39,476	千円			
	23年度（決算）		62,335	千円		7,849	千円			千円			千円		54,486	千円			
	22年度（決算）		42,608	千円		6,770	千円			千円			千円		35,838	千円			
支出内訳（平成24年度分）		人件費：39,638千円 管理委託料：822千円 光熱水費：983千円 修繕料：573千円 （修繕内容：遊戯室照明修理等）						指定管理料のうち管理委託分： 千円 減価償却費： 千円 地方債の元利償還： 千円 その他（諸経費・日本スポーツ振興センター掛金） 1,187千円											
利用状況	幼稚園		室数		定員		入所者数		学童保育・児童館		室数		定員		入所者数				
	4歳児保育室		2	室	35	人	39	人	保育室			室		人		人			
	5歳児保育室		2	室	35	人	57	人	調理室			室	その他			室			
	保健室		1	室		人		人	事務室			室				室			
	遊戯室		1	室		人		人											
	相談室		1	室	体育館			室											
	教材室		1	室	プール		1												
	職員室		1	室	その他			室											
調理室			室																
自己評価・特記事項等		昭和51年に開園し、約40年以上経過し、建物全体の老朽化が激しく活動に支障がある。特に床、壁等の老朽化が激しい。 H25予算【ソフト経費】・人件費正職員6人分34,277千円臨時職員5人分6,390千円 事業費3,867千円 【ハード面】・人件費正職員0.1人分825千円 臨時職員1人分1,364千円 施設維持管理経費847千円																	

施設シート														平成25年度				
番号	1-7		名称		市立矢崎幼稚園						■単独館 □複合館		所管課		学務保健課			
所在地			府中市矢崎町1丁目12番地（矢崎幼稚園）										作成責任者		中村 孝一			
根拠条例等			府中市幼稚園条例・府中市幼稚園の管理運営に関する規則										財産区分		■行政 □普通			
土地情報	所有面積	1532.44	m ²	建物情報	所有区分	■自己所有 □借用		借用元				借用金額				千円/年		
	借地面積		m ²		建設・取得	S44年月（建設・取得）		建設・取得額		28,200		千円	取得経緯					
	総面積	1532.44	m ²		補助金有無	■有 □無		地方債残高		□有（残高 円）償還（ 年/ 年） ■無								
	地目				階数	2		改修等	■耐震 □大規模改修 □バリアフリー化 □省エネ対応									
	借地元				構造	鉄筋コンクリート			改修時期・内容・金額		H21.9耐震等17,919,300円							
	借地料		千円/年		IS値	0.75												
基本情報	設置目的	心身ともに健やかで感性豊かな幼児の育成を目指すとともに家庭における子育てや基本的生活習慣を身に付ける場としての教育活動を推進します。また園児が安心して楽しく学ぶことができるよう、施設及び環境の充実を図る。						主な利用者（複数選択可）		■官公庁利用 □主催事業 □登録団体（団体数： ） □市内一般企業、団体 □市外一般企業、団体 ■市民 □市外住民 ■その他（ ）								
	利用の制限	4歳から5歳の幼児で、幼児と保護者が市内に住んでいて、住民基本台帳に記録されていなければならない。																
	管理体制	■直接管理 □業務委託 □指定管理 □住民等の自主管理（委託先又は指定管理者： ） （委託内容・金額・事業者選定方法： ）																
		各部屋の名称と主な実施事業	名称	保育室		実施事業					名称	職員室		実施事業				
			床面積	251	m ²		部屋数	4	床面積	28.7	m ²	部屋数	1					
	名称		遊戯室		実施事業					名称	プール		実施事業					
	床面積		121	m ²		部屋数	1	床面積	18.685	m ²		1						
	名称	保健室		実施事業					名称			実施事業						
	床面積	7.18	m ²		部屋数	1	床面積		m ²	部屋数								
	ハード（施設維持管理） ・ソフト（実施事業） にかかる人員					正規職員		嘱託職員等		委託業者		指定管理者		住民等の自主管理		その他		合計
ハード				0.11	人	1	人		人		人		人		人	1.11	人	
ソフト				5	人	5	人		人		人		人		人	10	人	
合計				5.11	人	6	人		人		人		人		人		11.11	人
維持管理費	総支出			財源内訳														
				収入										一般財源				
	25年度（予算）	46,394	千円	収入合計	4,714	千円	使用料・手数料	4,714	千円	国県補助金		千円	その他（ ）		千円	一般財源	41,680	千円
	24年度（決算見込）	42,908	千円		3,728	千円		3,728	千円			千円			千円		39,180	千円
	23年度（決算）	42,910	千円		7,849	千円		7,849	千円			千円			千円		35,061	千円
	22年度（決算）	40,853	千円		6,769	千円		6,769	千円			千円			千円		34,084	千円
支出内訳（平成24年度分）	人件費：38,988千円 管理委託料：982千円 光熱水費：1,178千円 修繕料：609千円 （修繕内容：消防設備修理等）						指定管理料のうち管理委託分： 千円 減価償却費： 千円 地方債の元利償還： 千円 その他（諸経費・日本スポーツ振興センター掛金）1,151千円											
利用状況	幼稚園	室数		定員		入所者数		学童保育・児童館	室数		定員		入所者数					
	4歳児保育室	2	室	35	人	41	人	保育室		室		人		人				
	5歳児保育室	2	室	35	人	50	人	調理室		室	その他			室				
	保健室	1	室		人		人	事務室		室								
	遊戯室	1	室		人		人											
	相談室	1	室	体育館		室												
	教材室	1	室	プール	1													
	職員室	1	室	その他		室												
調理室		室																
自己評価・特記事項等	昭和45年に開園し、約40年以上経過し、建物全体の老朽化が激しく活動に支障がある。 H25予算【ソフト経費】・人件費正職員5人分33,100千円臨時職員5人分6,390千円 事業費3,868千円 【ハード面】・人件費正職員 0.11人分825千円臨時職員1人分1,364千円 施設維持管理費847千円																	

事業シート（概要説明書）

予算事業名		海外帰国児童・生徒等指導事業				事業開始年度		平成8年度										
上位施策事業名		教育・指導内容の充実				担当部名		教育部										
根拠法令等		府中市海外帰国児童・生徒等指導事業実施要綱				担当課・係名		指導室指導係										
事務区分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				作成責任者		三田村 裕										
実施の背景		近年、本格的な国際化が進展する中、帰国・来日等の児童・生徒の編入学が増加している。また、子どもの出身国の多様化や日本語指導を必要とする子どもの割合も増加しており、その在籍状況は各校に少人数で分散している傾向がある。こうした子どもたちが日本人の子どもたちとともに学び、共に生き、互いの違いを認め合う関係を作っていくためには日本語指導や適応指導が不可欠であり、子どもの教育を受ける権利を保障するために本市が主体的に支援していくことが不可欠である。																
目的 (何をどうしたいのか)		海外から帰国及び外国籍の児童・生徒等が学校及び社会生活に速やかに適応できるよう指導を行う。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	日本語指導の必要な市立学校の児童・生徒						対象者数 (H25.4.1人口に対する割合)										
								26 人 (0.01 %)										
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理 (委託先又は指定管理者:)																
		☐ 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:)																
		☐ 貸付 (貸付先:) ☐ その他 ()																
事業内容 (手段、手法など)	○日本語指導助手による指導までの流れ ・指導期間 小・中学校とも指導開始から最大6か月(夏季休業1か月は含まない) ・指導場所 対象児童・生徒が通学する市立学校 ・指導時間 1回2時間、週6時間を上限とする。 ・指導助手の派遣 日本語指導が必要な対象児童・生徒入学した場合が学校長は保護者から指導申請を受け、学校長は教育委員会に指導助手の手配を依頼し、候補者と学校・保護者として面談し決定する。 ・指導計画・記録 対象児童・生徒の1か月分の指導計画書及び実施後の指導記録を教育委員会に提出する。 ○「日本語適応指導教室」H25年度から開設 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターとの協働・連携によりボランティアによる適応指導をうけることができる。 ・場所 府中市立教育センター ・時間 毎週水曜日 午後3時から5時までの2時間																	
関連事業 (同一目的事業等)	外国人児童・生徒の学習支援「児童学習支援」(国際交流サロン)																	
コスト			25年度(予算)			24年度(決算)			23年度(決算)			22年度(決算)						
	事業費	事業費合計	5,612千円			3,633千円			4,920千円			6,624千円						
		事業費内訳 (平成24年度分)	【報償費】 日本語指導助手謝礼金 小学校(児童) @3,000×1,095時間=3,285,000円 日本語指導助手謝礼金 中学校(生徒) @3,000×116時間=348,000円 ※指導時間は1日2時間・1週6時間を上限とし指導期間は6か月を最長とする。															
	人件費	担当正職員	0.36	人	2,872	千円	0.36	人	2,872	千円	0.40	人	3,246	千円	0.40	人	3,496	千円
		嘱託職員		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.36	人	2,872	千円	0.36	人	2,872	千円	0.40	人	3,246	千円	0.40	人	3,496	千円
総事業費		8,484千円			6,505千円			8,166千円			10,120千円							
財源内訳	国都支出金																	
	国都支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
	一般財源	8,484千円			6,505千円			8,166千円			10,120千円							
財源合計		8,484千円			6,505千円			8,166千円			10,120千円							

事業シート（概要説明書）

予算事業名				海外帰国児童・生徒等指導事業			事業開始年度		平成8年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度		
		日本語指導を受けた児童・生徒数			人	14	24	49		
		日本語指導を行った助手人数			人	11	19	22		
		日本語指導延べ時間数			時間	1,211	1,640	2,208		
	単位当たりコスト	総事業費	／	日本語指導を受けた児童・生徒数	円	464,643	340,250	206,531		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成24年度の日本語指導助手による実績は6言語の対応、指導延べ時間は1,211時間に及んだ。この結果、児童においては、習得した日本語で積極的に授業や学校行事等でコミュニケーションをとることが少しずつできるように、生徒においては個別に日本語指導を受けることで日常生活における言葉の壁は軽減し、学習面でも学んだ知識を活かしている。保護者においても懇談会や授業参観等の学校行事への積極的な参加が図れた。								
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度		
		日本語指導の言語別数			言語	6	8	7		
		指導希望対応率			%	100	100	100		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		年々増加する海外帰国や来日等の児童・生徒に対する現行の支援事業を継続するだけでなく、今年度から開始する「日本語適応指導教室」の動向を見ながら、今後さらに多様化する子ども一人ひとりの特性に応じた支援事業のあり方の工夫をさらに図らねばならないと考える。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		■ 26市の類似事業の実施状況 ・実施 . . . 22市 ・実施なし . . . 3市 ・未回答 . . . 1市								
特記事項										

事業シート（概要説明書）													
予算事業名		部活動指導事業						事業開始年度		平成19年度			
上位施策事業名		開かれた学校づくりの推進						担 当 部 名		教育部			
根拠法令等		府中市立中学校における部活動に関する要綱 公立中学校部活動の休・廃部を防止するための外部指導員導入促進補助事業補助金交付要綱						担当課・係名		指導室指導係			
事務区分		■自治事務 □法定受託事務						作成責任者		三田村 裕			
実施の背景		部活動において指導者の存在は非常に大きく、顧問の異動等により指導者の不在が生じた場合、十分な活動が行えず、部活動の存続に影響を及ぼす。また、活発な部活動は一層の活躍の場を広げるためにも学校外より技術指導者を配置し部活動の存続・活性を図る必要がある。											
目 的 (何をどうしたいのか)		府中市立中学校における部活動に関する要綱に定められた外部指導員を配置し、部活動の存続・活性を図る。											
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校生徒						対象者数（H25.4.1人口に対する割合） 5,720 人 (2.3 %)					
	実施方法	■直接実施											
		□業務委託 又は □指定管理 （委託先又は指定管理者：											

事業シート（概要説明書）

予算事業名		部活動指導事業			事業開始年度		平成19年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		市立中学校部活動数（外部指導員配置部のみ）			部	74	70	63
		市立中学校部活動 外部指導員数			人	118	120	120
		市立中学校部活動 外部指導回数			回	4,286	4,685	7,448
	単位当たりコスト	総事業費	／	指導回数	円	3,756	3,570	1,970
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	・本事業により、顧問（教員・講師）の指導力だけでは技術指導が困難で、活動が衰退し「休・廃部」の危機となる部活動に対し、外部より専門的技術を有する指導者の配置を実施し、これらの部活の継続が図れた。 ・専門的な指導技術を有さない顧問の指導技術の向上がみられた。						
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		廃部数			回	3	0	1
		部活動加入部員率（在籍）			%	87	86	85
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		本事業は、技術指導者として学校外部の市民（地域指導者・卒業生など）の協力を得て事業実施しているが、種目や分野によっては指導者の確保が困難な場合もある。今後、円滑な事業実施を図るため、さらに市民の協力を得て行きたいと考える。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		・当市と学校数（中学校数〈11校〉）に近い4区と26市の類似事業の実施状況 ■ 26市 ・実施 . . . 24市 ・実施なし . . . 1市 ・未回答 . . . 1市						
特記事項								